

年金の支給開始年齢の見直しと 低所得高齢者への配慮および 他の社会保障制度に与える影響

慶應義塾大学経済学部教授
駒村康平

支給開始年齢の引き上げ議論の背景1

- 1:2つの議論:年金支給開始年齢の「弾力化・自由化論」なのか、「年金財政安定化させるための「基準支給開始年齢」の引き上げ論」か。(移行可能であり、必ずしも対立的ではないが、議論が不明確、準備が遅れる可能性も)
- 高齢者雇用とのリンクとの強さからの3つの見方
- →1)弾力化論(支給額(マクロ経済スライド)の低下を繰り下げ支給で補う。自由化、個人の判断。)
- →2)高齢者の労働力率の引き上げの必要性(より雇用との接続重視)
- 2:前提:労働力不足社会の到来を想定

支給開始年齢の引き上げ議論の背景2

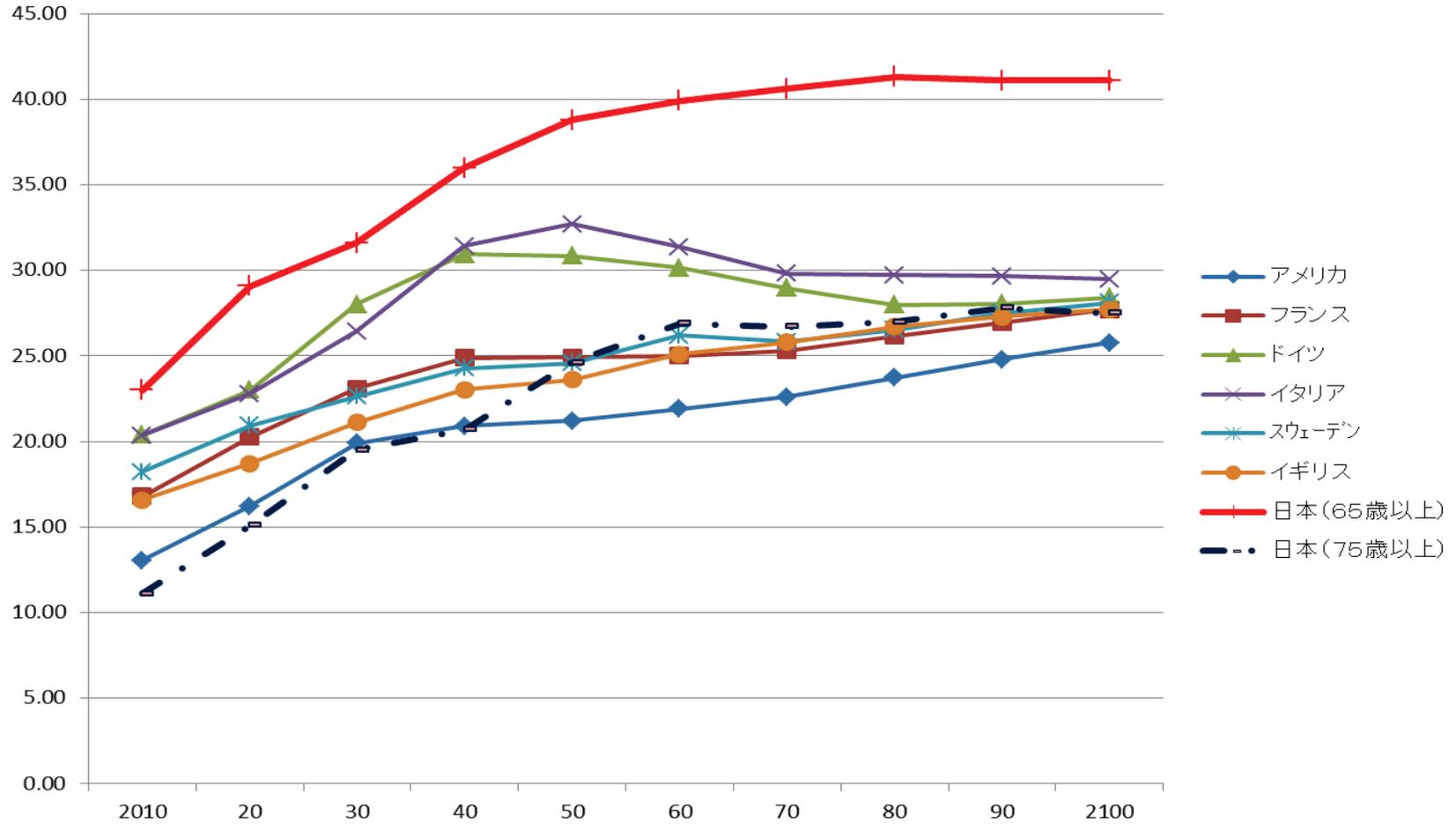
- 3: 基準年齢の見直しの場合、社会保障横断的な視点から: 75歳以上高齢者の比率30%接近→年金のみならず社会保障の支え手(労働者数)を増やす。
他制度への影響
- 介護保険財政: 65歳から第1号被保険者、医療保険財政: 前期高齢者(65-74歳)
- 雇用保険: 65歳以上、年金: 65歳以上の在職老齢年金の取り扱い、国民年金・基礎年金の年齢(20-59歳のあり方も)
- 4: 2009年年金財政検証の課題: 高い高齢者就業率を前提にした見通し(経済成長と年金財政の両方で年金財政に貢献)
- →基準支給開始年齢を変えずに高い就業率が可能なのか
- 5: 2014年財政検証次第では、基準支給開始年齢の見直しも必要ではないか
- 6: 企業(処遇、賃金等)、社会(他の社会保障・雇用制度)、個人(長期の人生設計、資産計画)の対応のために十分な予告期間の確保
- 7: 計画的、長期的な健康寿命の長期化の必要性
- →基準年齢の引き上げは、長時間の準備が必要になる。

支給開始年齢(基準年齢)引き上げに伴う課題

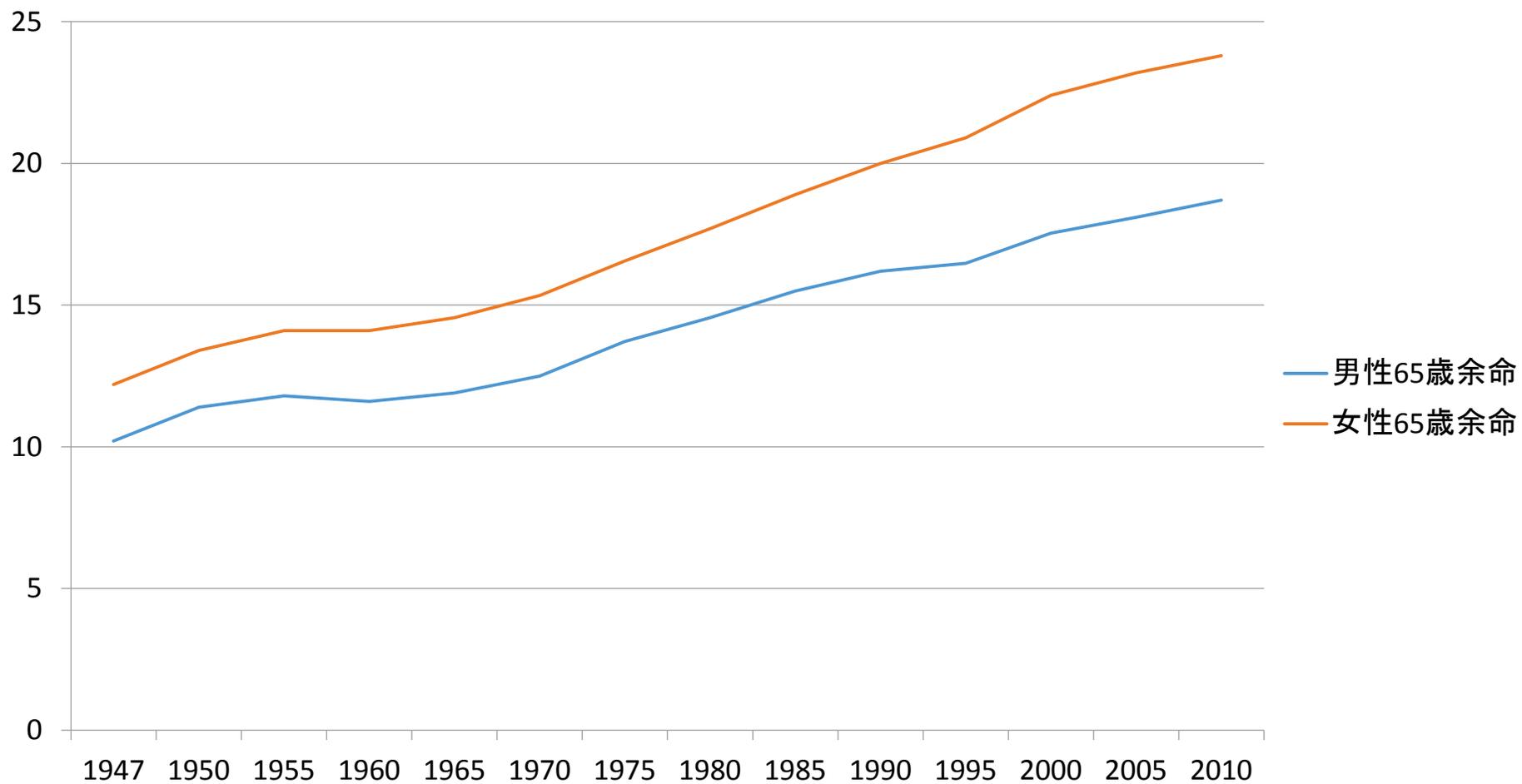
- 1: 労働市場の課題
- 「高齢者が若い世代の雇用を奪う？」(労働力過剰社会の想定)
- → **ミスマッチへの対応** (産業構造、技術変化、企業の人事戦略の見直し。企業負担への対応。外部労働市場での対応は可能か？産業別地域別高齢人材プールシステムは可能か？(育休、介護休業、キャリア休業、休日業務対応要員。部分的な就業スタイルも)
- 雇用との隙間対応のための企業年金の多様な活用も
- 2: 低所得高齢者への対応
- 職業別の就労継続の可能性: 空白期間が発生。繰り上げ受給による低年金→低所得高齢者向けの配慮
- 低所得者のほうが短命であれば、低所得者に不利
- 3: 世代間公平の問題
- 若い世代ほど「給付／負担倍率」が低いのにさらに悪化する。

75歳以上人口比の上昇

(資料: 国立社会保障・人口問題研究所 人口統計資料集より作成)



65歳余命の長期化



賦課方式年金財政の調整ルール

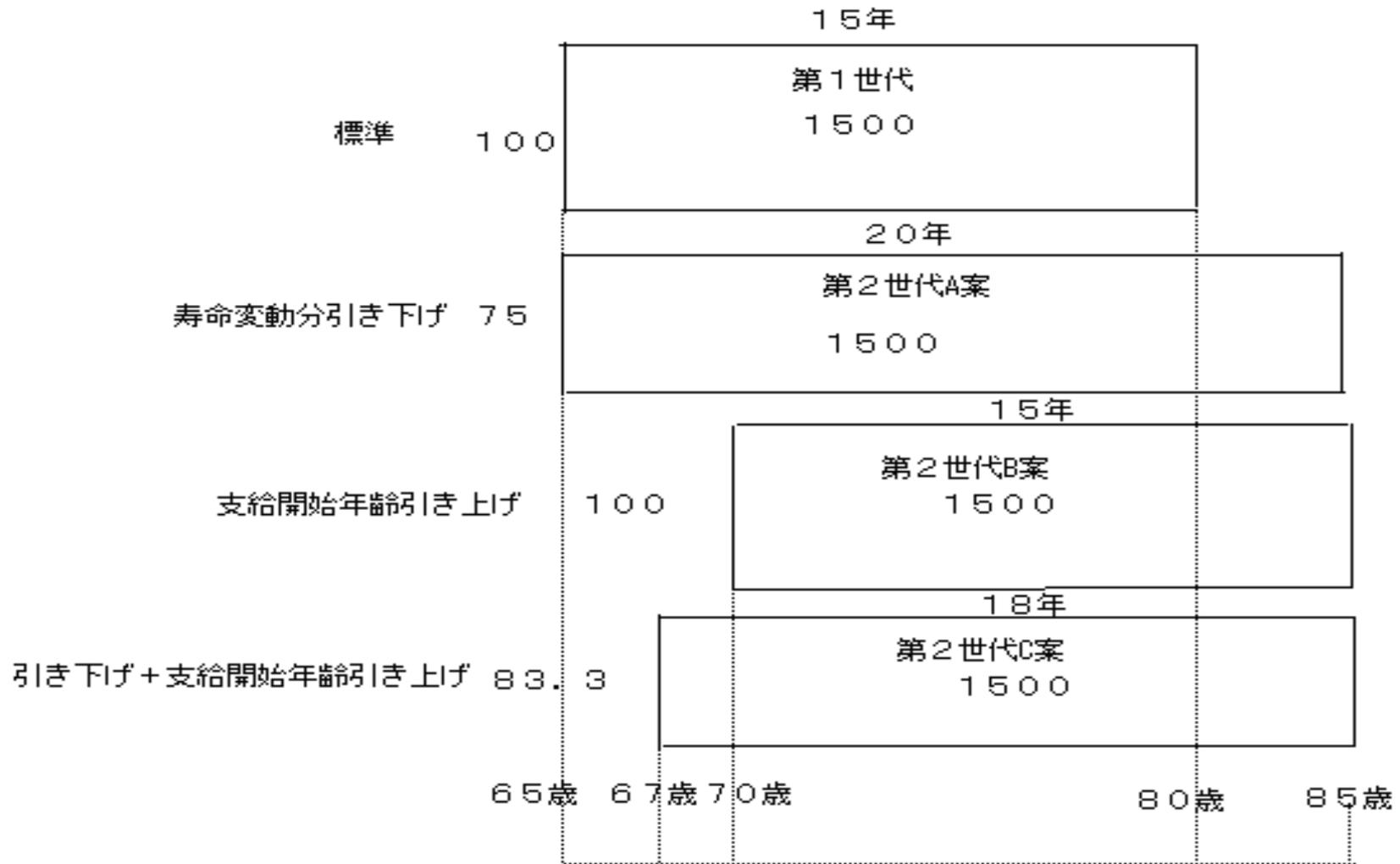
$$\text{保険料率} = \frac{A(\text{受給者数})}{L(\text{労働者数})} \times \frac{P(\text{平均名目年金額})}{W(\text{平均名目賃金})}$$

高齡化率 代替率

賦課方式の年金制度の政策変数(政策パラメーター) (支給開始年齢引き上げ、乗率の変更、スライドの引き下げ)

	要因	政策変数
A高齢者数	寿命	支給開始年齢引き上げ
L労働者数	出生率、 労働力率	女性、高齢者向け労働 政策、少子化対策
P名目年金額	年金制度	スライド率、給付乗率
W名目賃金額	経済成長	成長戦略

賦課方式では長寿化のコストをどのように吸収するか：
 給付額と支給開始年齢を調整し、どの世代でも給付総額を
 固定する。



弾力化論：今後の長寿化コストは マクロ経済スライドで吸収できるか？

- 1：2009年財政検証では、長寿化コストはマクロ経済スライドで調整済み持続可能性は検証されている
- →国民会議報告書(2009年財政検証を前提)：年金財政の給付カットではなく(年金財政安定化には寄与しない)、弾力化・自由化を意味する。(現在でも繰り下げ受給はあるがほとんど利用されていない。繰り上げ受給は多い。逆選択の可能性も？)
- 2：課題1：想定された将来の高齢者の労働力率は高い。
- 3：課題2：マクロ経済スライドの基礎年金水準への影響
- 繰り下げ受給者が増加すれば、基礎年金の低下分を一部減殺できる。しかし、どのように「繰り下げ」を誘導(企業、労働者に)するのか？
- 4：課題3：2014年財政検証で、寿命の伸び、出生率の回復、経済成長、賃金上昇率、利回りがどのように影響を与えるか。さらなるマクロ経済スライドの長期化は代替率50%割れも

マクロ経済スライドと繰り下げ受給の効果

(報告者推計)

65歳支給：マクロ経済スライドの影響(対賃金比)

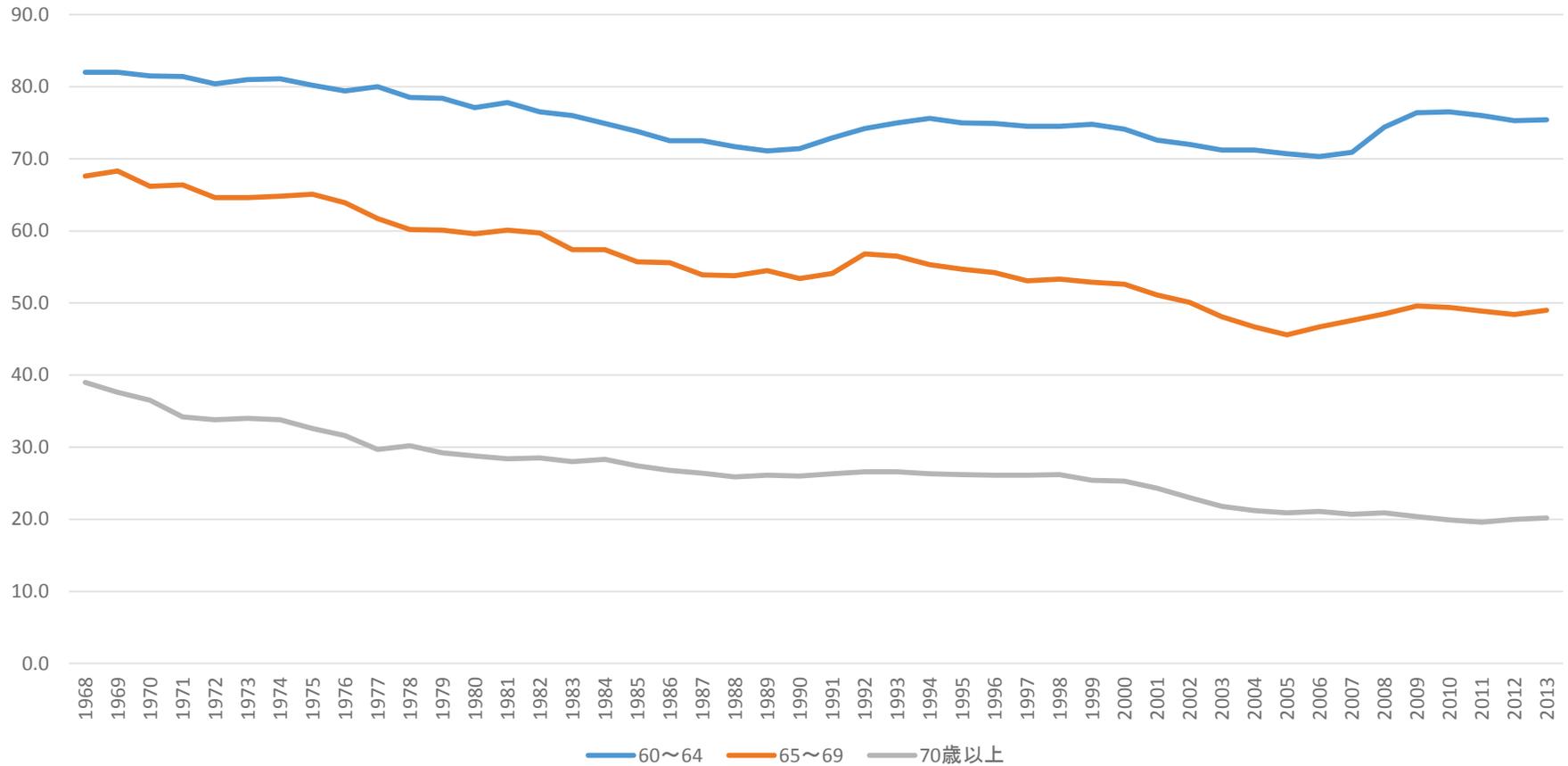
年	厚生年金の水準	基礎年金の水準	基礎年金のウェイト
2009	25.6	36.6	59%
2014	24.6	35.4	59%
2025	23.4	31.9	58%
2038	23.4	26.8	53%
2050	23.4	26.8	53%
水準の変化率	91%	73%	

67歳まで繰り下げ受給をした場合(2014年から)

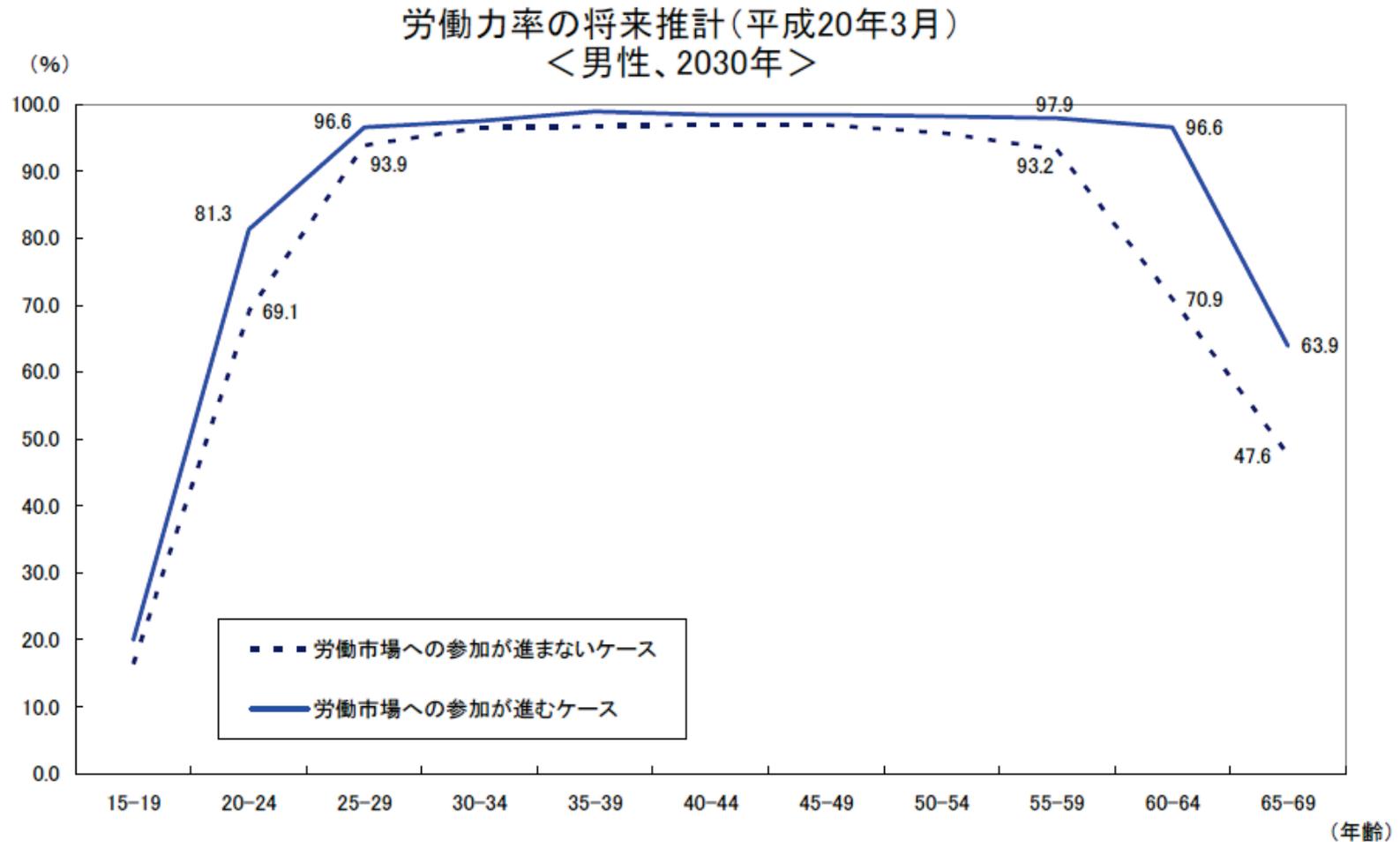
年	厚生年金の水準	基礎年金の水準
2009	25.6	36.6
2014	28.7	41.3
2025	27.3	37.3
2038	27.3	31.3
2050	27.3	31.3
水準の変化率	107%	86%

高齢者の労働力率

高齢者労働力率(男性)



2009年の経済前提(高齢者の高い労働力率想定)



(出典) 労働力需給の推計(2008年3月、独立行政法人労働政策研究・研修機構)

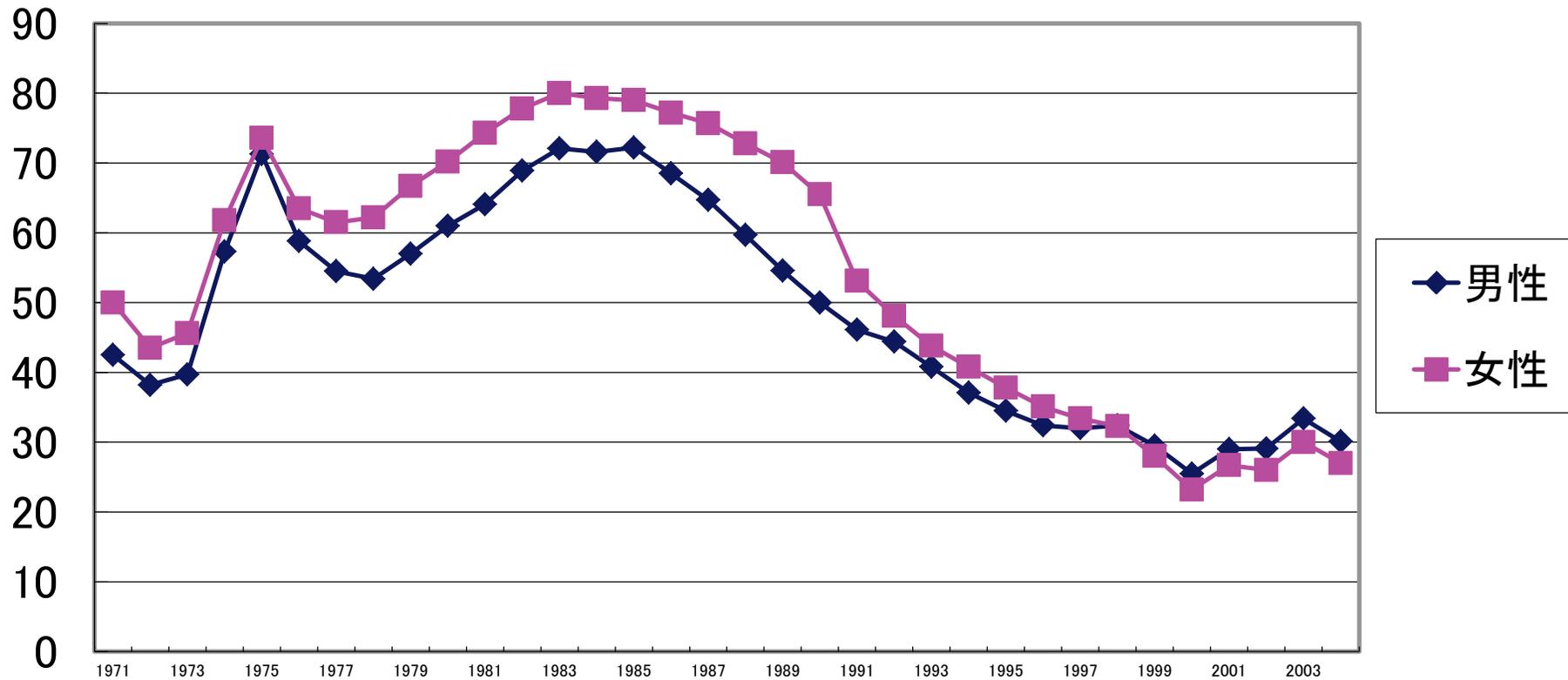
資料: 経済前提専門委員会(平成20年10月17日)
検討作業班における議論に関する資料

まとめ：基準年齢を切り替えた場合どうなるか、どうするか

- 1: メリット
- 直接的に高齢者雇用の増加につながり、**社会、社会保障全体の支え手を増やす**
- 弾力化では、労働供給側にインセンティブが乏しいが、基準年齢引き上げでインセンティブは高まる。企業側（需要側）のインセンティブ設計が重要に（需要への刺激は、「弾力化」でも必要）。
- 基準年齢の引き上げは、年金財政にとっては、**負担面と給付面で2重の貢献**
- 2: デメリット
- 雇用が確保できない場合は、65歳からの繰り上げ受給が増加し、**低年金受給者が増加する。**
- 低所得者ほど健康状態が悪く、短命ならば、**逆再所得分配効果**
- 肉体的負荷により、雇用継続が難しい職業もあり、低所得者に不利な可能性も。
- → **就業不可能な**低所得高齢者向けの所得補償政策が必要になる可能性も？
- 企業、研究の活力停滞をどのように回避するか：企業の人事政策が鍵。**外部労働市場**の確立が可能か？

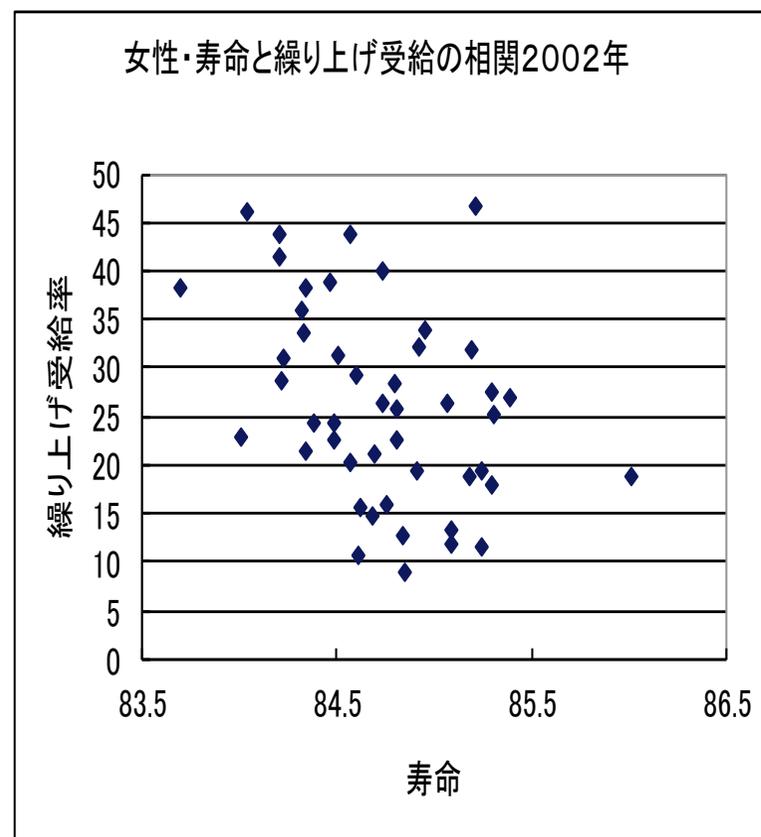
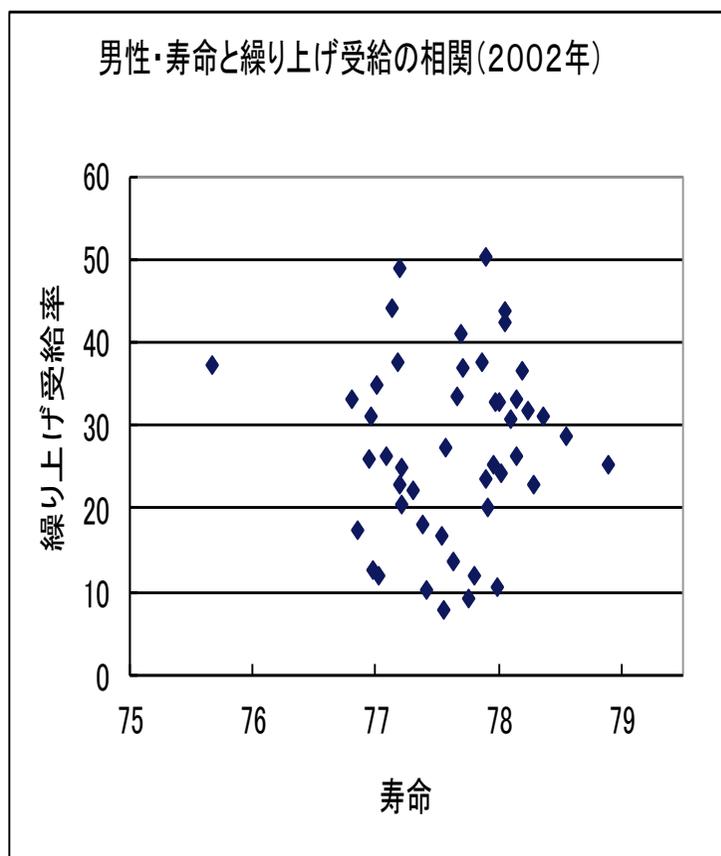
繰り上げ受給の長期動向

繰り上げ受給の動向



弾力化と寿命の関係(都道府県別傾向)

全体として、長寿の期待する人ほど「繰り上げ受給」は選択しない。
しかし、繰り下げ受給者はほとんどいない。デフォルトの設定(標準の支給開始年齢を67歳にすると行動は変わるか?)

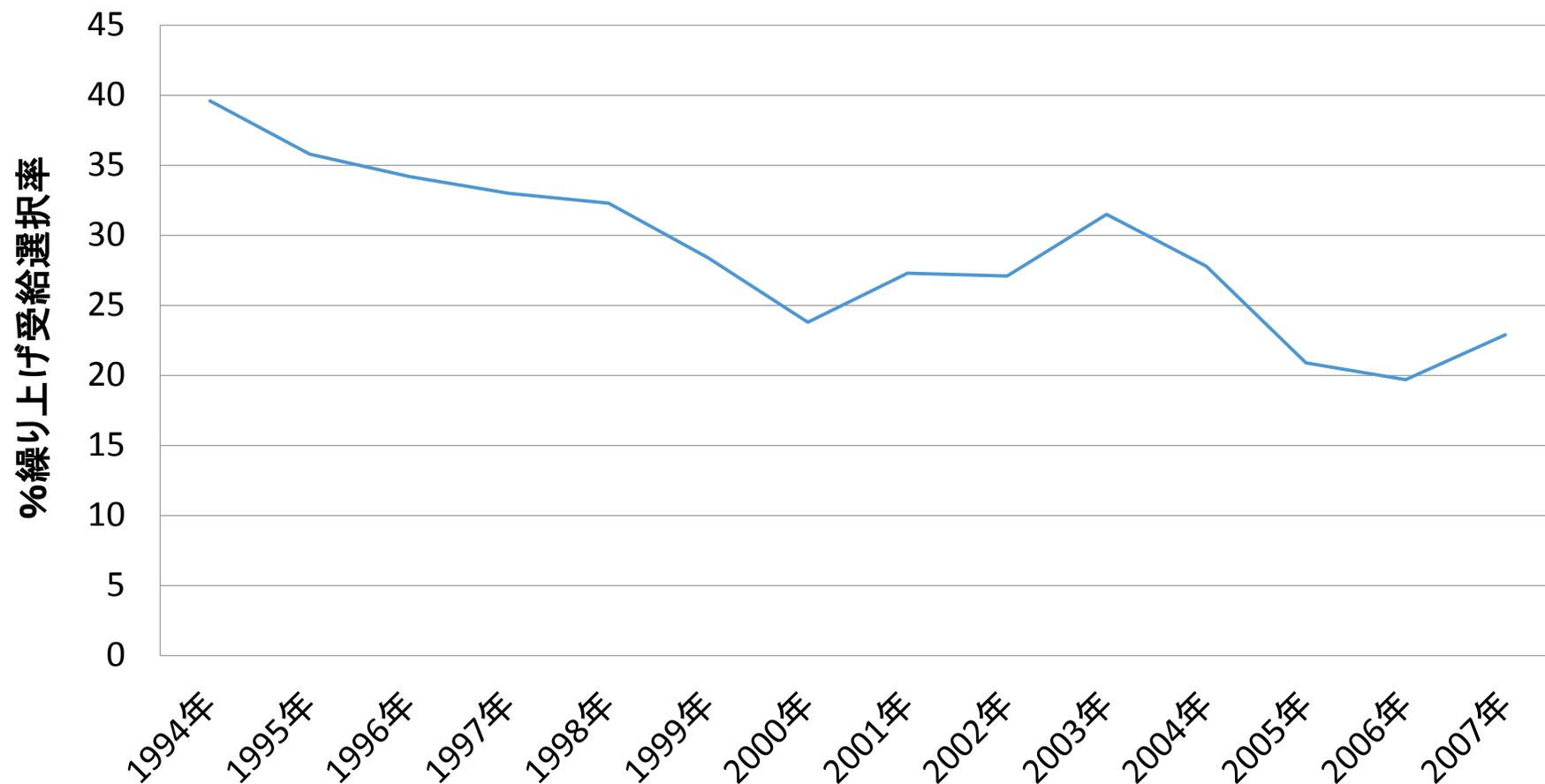


なぜ繰り上げ受給を希望するのか：短命予測 年齢別動機（60歳以上にはすでに繰り上げ受給者も含む）

	長生き できると 思ってい ないから	自分が自由に使 える小遣いがほし いから	早く生 活費の足 しに使い たいから	その他	特に理由はない
20	51.2%	10.5%	21.0%	6.5%	10.9%
30	63.2%	5.3%	15.8%	5.3%	10.5%
40	52.9%	9.8%	21.6%	0.0%	15.7%
50	44.1%	20.6%	20.6%	5.9%	8.8%
60	57.3%	9.1%	19.1%	9.1%	5.5%
70	33.3%	10.0%	30.0%	10.0%	16.7%

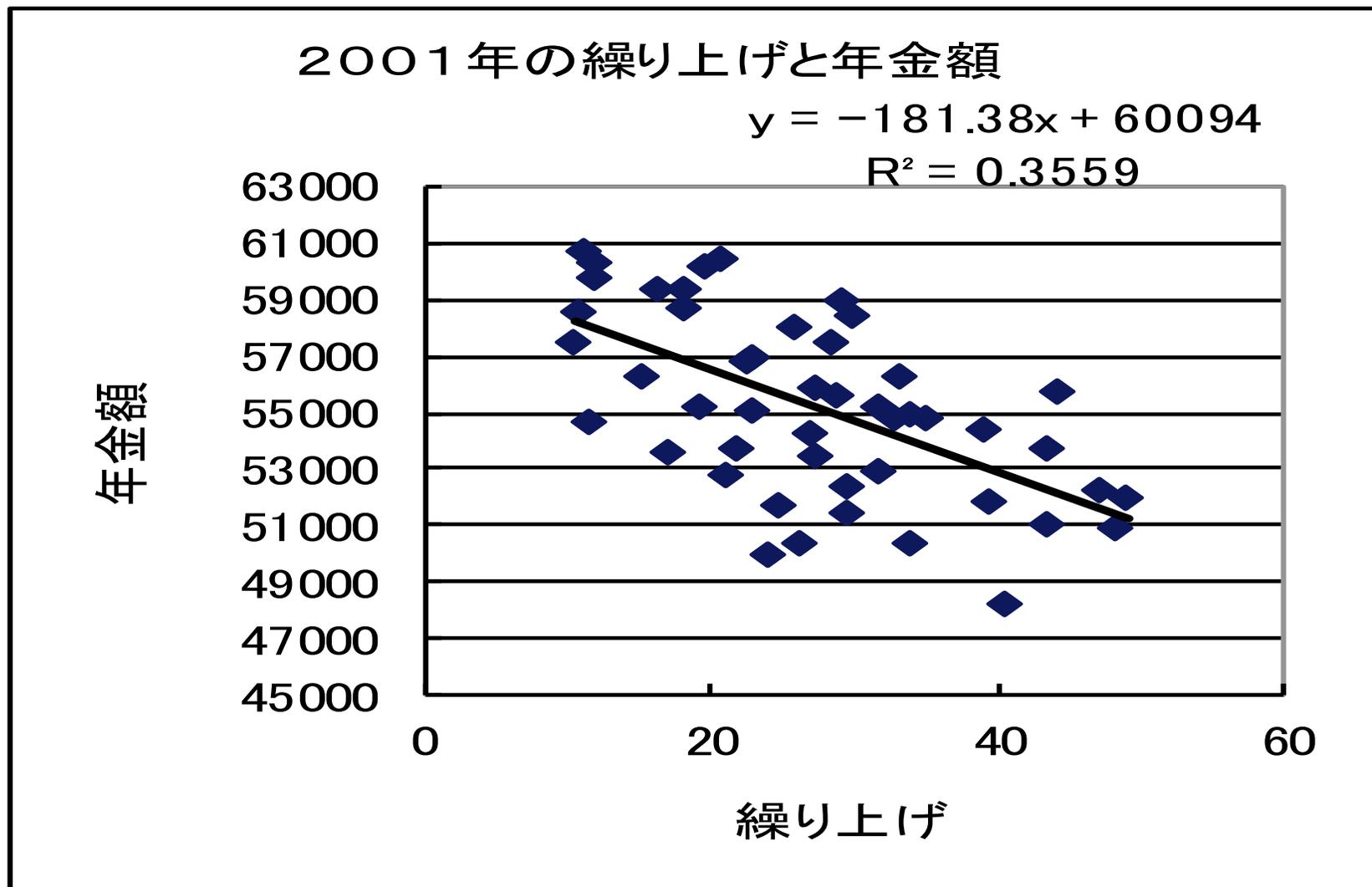
最近の繰り上げ受給の動向

近年の繰り上げ受給の選択状況(男女計)



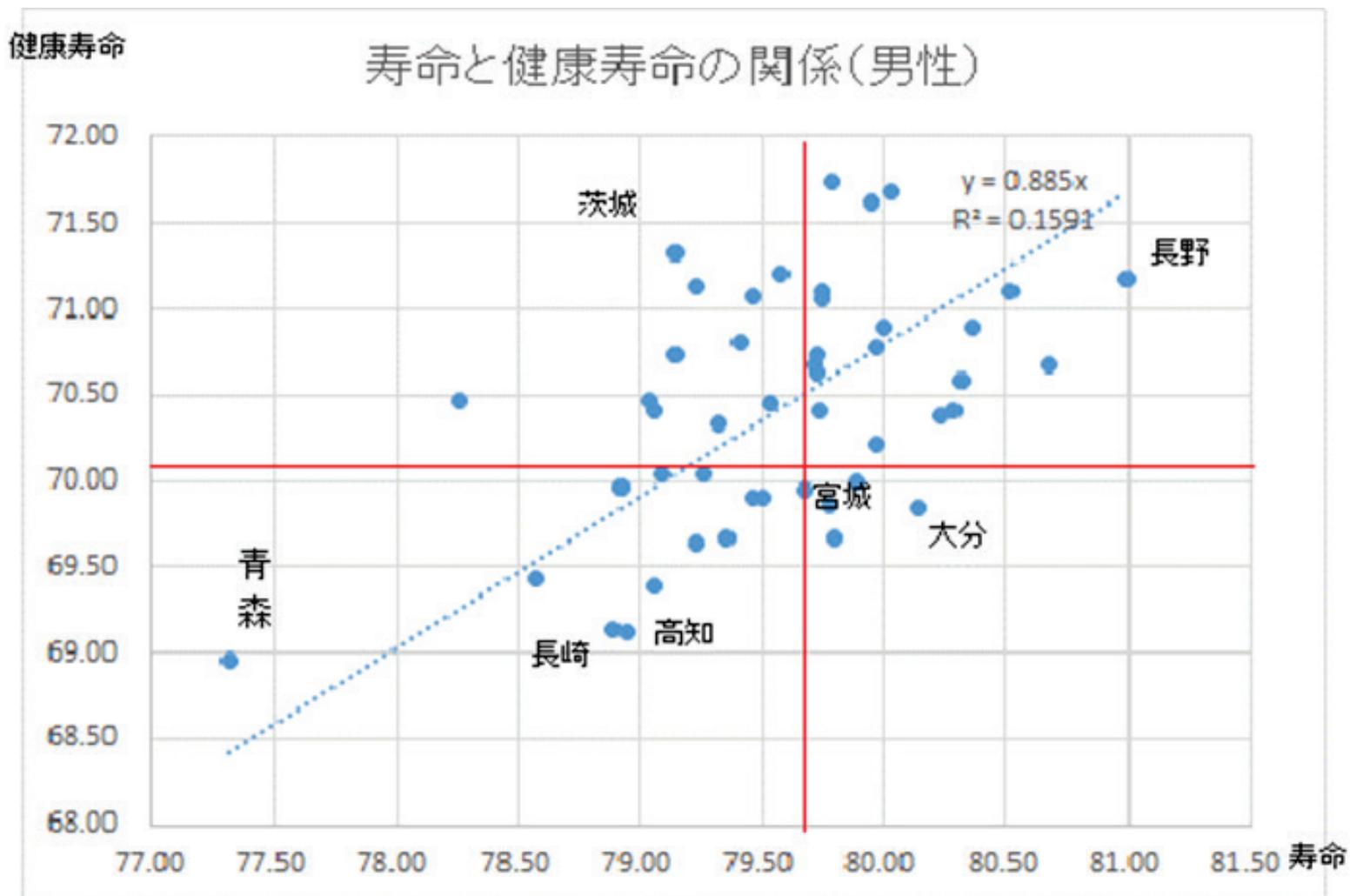
繰り上げ受給と基礎年金額の関係

繰り上げ受給は低年金の原因となる。基準年齢を67歳にした場合、繰り上げ受給者が増えて、低年金になるのでは？

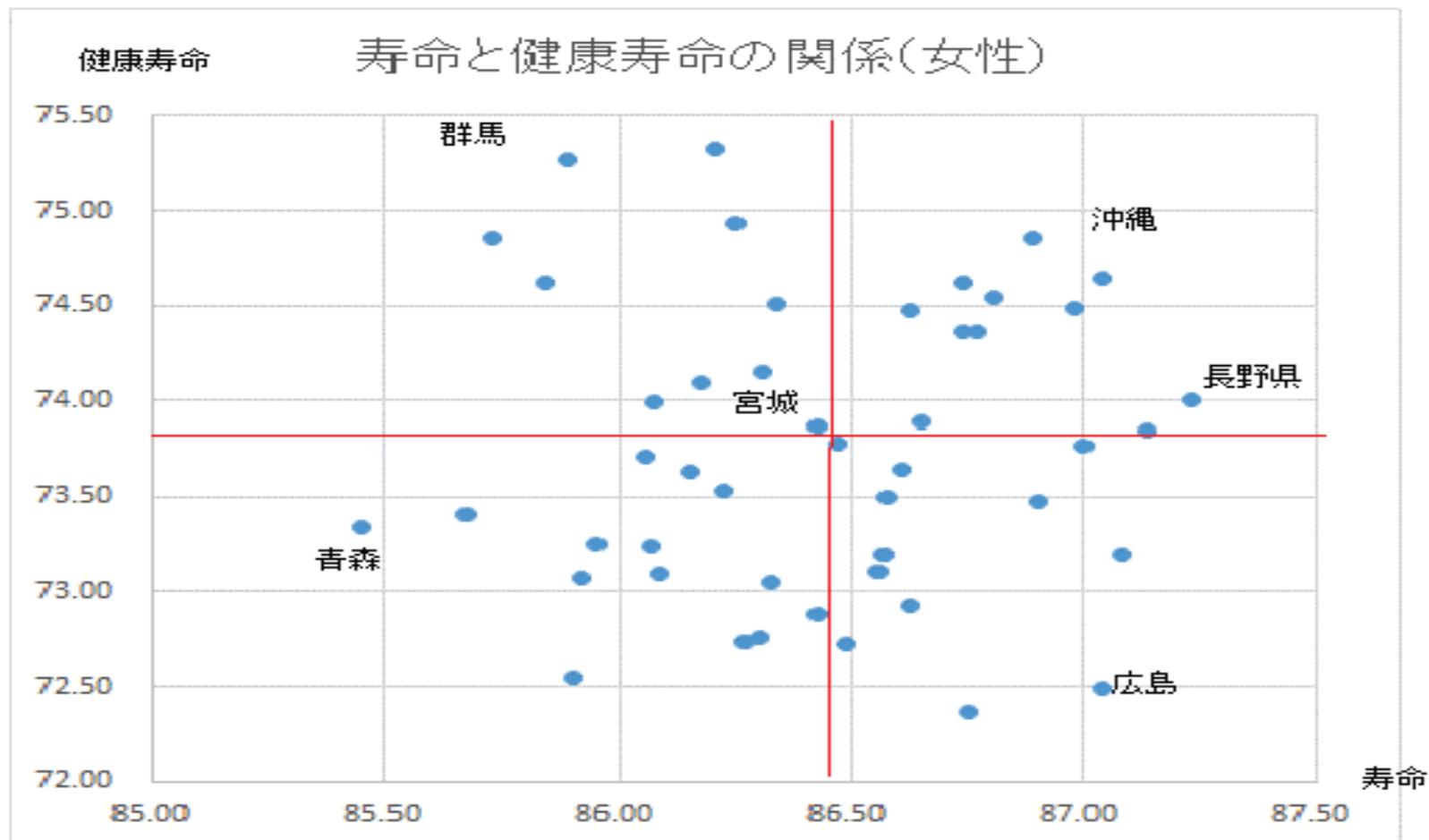


依存期間の短縮化：健康寿命の伸長（寿命と健康寿命の乖離拡大傾向）

橋本(2013)より作成



健康寿命の伸長(女性) 橋本(2013)より作成



先進各国の支給開始年齢の引き上げスケジュール

	65から66歳	66から67歳
イギリス	2024年から2026年にかけて	2034年から2036年
ドイツ	2012年から2023年にかけて	2024年から2029年
アメリカ	2003年から2009年にかけて	2021年から2027年

参考資料

統計資料は、厚生労働省生命表、総務省統計局労働力調査、厚生年金国民年金事業年報から作成

- 駒村康平「所得保障制度のパラメーターに関する分析-国民年金の繰上げ受給に関する実証分析を中心に-」, 『フィナンシャル・レビュー』, 2007, Vol.87, pp.119-139.
- 駒村康平「公的年金の繰上げ受給・繰り下げ受給で逆選択は発生しているのか」慶應義塾大学出版会, 2009, 清家篤・駒村康平・山田篤裕(編)『労働経済学の新展開』, 第14章.
- 山田篤裕「雇用と年金の接続-就業抑制と繰上げ受給に関する分析-」, 『労働政策研究報告書 No.137 高齢者の就業実態に関する研究』, 2011, 独立行政法人労働政策研究・研修機構.
- 社会保障制度改革国民会議(2013)『社会保障制度改革国民会議報告書～確かな社会保障を将来世代に伝えるための道筋～』
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kokuminkaigi/pdf/houkokusyo.pdf>
- 橋本修二(2013)『健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究(平成23~24年度厚生労働科学研究)』